

令和 3 年度決算状況報告書

【経済観光局関係分抜粋】

熊 本 市

令和3年度決算状況報告書 目次

I 令和3年度決算の概要	1
1 決算規模及び収支の状況	3
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況	4
4 むすび	4
(参考資料)	
第1表 各会計決算収支の累年比較表	6
第2表 一般会計歳入決算状況比較表	10
第3表 市税徴収実績比較表	12
第4表 一般会計目的別歳出決算状況比較表	14
第5表 一般会計性質別歳出決算状況比較表	14
第6表 令和3年度一般会計決算分析表	16
第7表 令和3年度繰越明許費繰越計算書	18
第8表 令和3年度事故繰越し繰越計算書	24
II 部門別主要施策の概要及び成果報告	27
はじめに	29
政策局（都市政策研究所含む）	32
総務局	49
監査事務局	61
財政局	62
文化市民局（区役所含む）	67
健康福祉局	89
環境局	125
農水局	145
農業委員会事務局	161
経済観光局	162
都市建設局	184
消防局	215
教育委員会事務局	221

1 取組の属性

政策名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・2
施策名	安全で安心して生活できる社会の実現	方針・取組	3・(3)
基本方針	消費者の自立支援と救済		
主な取組	消費者教育の推進		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(計量検査所)	事業コード	22 33

経済観光局

決算額(千円)
16,363

2 取組の目的・実績

目的	○商売などに利用される特定計量器検査の強化や試買量目審査会などの開催により、計量器の適正な利用とともに計量に関する知識の普及啓発に努めます。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
【未設定の理由】 計量検査は、市域を検査内容ごとに複数区域に分け、年度により各々の検査対象区域を変えて実施しているため検証指標の設定はできない。								

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
計量検査所管理運営経費	15,200	・定期検査未受検者掘り起こし強化のため、事前調査を含め、特定計量器定期検査業務を指定定期検査機関へ委託した。 ・検査実績 検査戸数 検査個数 - 特定計量器定期検査 959戸 2,260個 - 商品量目立入検査 302戸 4,540個 ・「試買量目審査会」「計量教室」については、新型コロナ対策のため中止。	・計量に関する知識の普及啓発に係る取組を継続的に推進するため、試買量目審査会及び計量教室等の対面で行う啓発事業に加え、動画等のコンテンツを活用するなど、市民に分かりやすい情報発信に取り組む。
計量検査所管理運営経費(政策)	1,163	・本市が実施している計量器定期検査等のデータを迅速かつ適正に管理するために導入している「計量検査管理システム」について、更なる事務効率化を目的に、ソフトウェア更改及びCネット環境への移行等を行った。	・更改後の「計量検査管理システム」をCネット端末で運用していく。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	スポーツの振興		
主 な 取 組	スポーツ機会の充実		
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課	事業コード	42 24

経済観光局

決算額(千円)

74,463

2 取組の目的・実績

目的	○多様なスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブなどの地域団体によるスポーツ活動を支援します。 ○市民が気軽に参加できる市民参加型スポーツイベントの充実を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	6,744	6,858	7,192	6,918	6,728	7,000	7,200	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
総合型地域スポーツクラブ関係経費	1,397	・地域住民により自主的・主体的に運営される「総合型地域スポーツクラブ」を支援することにより、総合型の活発な活動を促し、子どもの孤立化の防止を図った。 ・R3年度の実績については、学校体育施設の年間優先確保、全体交流会を実施した。 ・地域住民と共に運営している「子どもスポーツ教室」の開催により、子どもの孤立化の防止を図った。 ・3校区で子どもスポーツ教室を実施した。 高橋小 19回 健軍東小 20回 龍田小 16回	・総合型地域スポーツクラブ会員を増やすために、より実効性のある普及活動や活動内容の充実、指導者の育成に努める。 ・今後も学校側と連携し、子どもスポーツ教室数の拡大を図っていくとともに、複数の総合型地域スポーツクラブ間での交流等を通じて、クラブ運営のノウハウやスポーツ指導者の活用、会員を増やすために情報交換の場を積極的に創出していく。
社会体育振興経費	8,623	・まん延防止等重点措置等の適用期間を避けながら、各種スポーツ大会の開催や、スポーツ推進委員による地域活動への支援を行った。	・コロナ感染防止対策を徹底しながら大会・スポーツイベントを実施する。
学校体育施設夜間開放経費	62,913	・消毒や換気等、コロナ感染防止対策を行いながら学校夜間開放を実施した。 ・総合型スポーツクラブや校区体育協会の年間活動について学校施設を中心に活動場所を優先予約として確保し、地域スポーツの安定的な活動を支援した。	・地域スポーツの振興のため、今後も総合型スポーツクラブ、校区体育協会に対する学校施設を中心とした優先確保を実施し、支援していく。
熊本ヴォルターズと連携したスポーツ振興事業	1,530	・熊本ヴォルターズによるバスケットボール教室を小中学生を対象に実施した。 また、熊本市民DAYと題した熊本市の冠試合を実施し小中学生を招待した。	・プロスポーツの観戦やプロスポーツ選手との交流を通じて、スポーツの楽しさや技術の向上、競技普及を目的とした支援を続けることで、地域活性化やスポーツの振興につなげていく。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	スポーツの振興		
主 な 取 組	競技力の向上		
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課	事業コード	42 25

経済観光局

決算額(千円)
43,458

2 取組の目的・実績

目的	○競技団体などの指導者養成を支援するとともに、スポーツリーダー(指導者)の派遣により、スポーツ愛好者から競技者まで個人の体力や技術力に応じた運動メニューの提供などを進めます。 ○市民が一流のアスリートとふれあう機会を創出するとともに、指定管理施設におけるスポーツ教室の実施などにより競技力の向上を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
国体出場者数(熊本市在住 選手・監督者数)	人	266	212	189	9	12	225	230	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
各種団体助成	39,066	・市民スポーツの普及と振興を図るため、スポーツ関係団体に対し運営助成を行った。 1 熊本市スポーツ協会運営費補助金 2 熊本市スポーツ推進委員協議会運営費補助金 3 熊本市スポーツ少年団運営費補助金 4 熊本県体育協会スポーツ振興費補助金 5 熊本武道館熊本市分担金	・新しい生活様式を実践し、安心・安全な大会運営と熊本市スポーツ協会加盟競技団体との更なる連携強化により、競技力向上を目指していく。
スポーツ振興基金経費	4,392	・国際、全国大会などにおいて優秀な成績を収めた選手への顕彰並びに大会出場激励を行った。 激励176件、顕彰16件 ・スポーツ奨励賞の対象者選考に際し、選考対象基準に、オリ・パラ出場者を加えた。	・引き続き顕彰等を通じたスポーツ振興を図るとともに、安定した原資の獲得(ふるさと納税・熊本応援チャリティ募金)に向けて、積極的にPRを行っていく。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	2・(6)
基 本 方 針	スポーツの振興		
主 な 取 組	スポーツ施設の整備・機能充実		
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課、競輪事務所	事業コード	42 26

経済観光局

決算額(千円)

14,583,732

2 取組の目的・実績

目的	○多様化する市民ニーズに対応するために、既存スポーツ施設の機能改善を図ります。 ○公共施設予約システムの有効活用により、市民の利便性向上を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
スポーツ施設利用者数	万人	279	227	255	198	211	279	279

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
復 (震災)公設運動施設災害復旧経費	259,050	・熊本地震により被害を受けたB&G海洋センターの復旧工事が完了し、令和4年3月より供用再開した。	・令和3年度中に熊本地震による災害復旧工事が全て完了したため事業終了。
社会体育施設管理運営委託経費	1,060,016	・熊本市総合体育館・青年会館をはじめとする10施設の効率的な管理運営のため指定管理者に管理委託した。	・市民サービスの向上と施設のより効率的な管理運営に向けて指定管理者との協議を行う。
公設運動施設維持管理経費	254,000	・スポーツ施設の修繕等、適切な維持管理を行う。 ・富合屋外運動場夜間照明ランプ取替その他修理、武蔵塚武道場排煙装置修繕等を行った。	・施設の維持管理を図りながら、施設の機能改善や利便性向上に努める。
公設運動施設整備経費	245,869	・スポーツ施設の改修や機能充実に図り、市民がスポーツに親しめる機会の拡充を行った。 ・熊本市総合屋内プール排煙設備改修工事、田迎公園運動施設(プール)移動屋根その他改修工事等を行った。	・引き続き改修等を行い施設の安全を確保し、利用者に対し安全かつ快適な環境を提供できるよう努める。
(特)競輪事業会計	12,675,809	・熊本地震により被災した熊本競輪場の再建に向け、既存施設の解体工事に着手した。 ・場外車券の発売や久留米・小倉競輪場を借り上げて熊本市営競輪を開催したことで、一定の収益を確保し、一般会計に2億円を繰出すことができた。	・R6年度中の部分開業及びR7年度の全面開業に向け、競輪場の再建を進めていく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	成長産業の振興		
主 な 取 組	産学官連携、産業間連携などによる成長産業の振興		
事業実施所管課(室)名	産業振興課(起業・新産業支援室)	事業コード	61 11

経済観光局

決算額(千円)
16,127

2 取組の目的・実績

目的	○食品、医療・介護・健康、環境、クリエイティブの各産業で、産学官連携などによる企業の技術革新、新分野進出などを促進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	件	2	12	22	27	44	10	30	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ 成長産業創出支援事業	11,375	・中小企業等3社が実施する新製品・新技術に関する研究開発に対する助成を行うとともに、小規模事業者1社に対して伴走型の専門家派遣を実施し、きめ細かな支援を行った。 ・産学連携支援専門員による大学等の研究機関と地元企業との共同研究等のマッチング支援を行った。 ・令和3年度は15件(累計39件)の製品化・事業化に繋がった。	・新型コロナウイルス感染症の影響により休止していた小規模マッチング会を再開するとともに、助成案件の製品化に向けた産学連携支援専門員によるマッチング、フォローアップを着実に進める。 ・小規模事業者への専門家の派遣について、新たにくまもと産業支援財団と連携を開始し、事業者の幅広いニーズに対応していく。
医療・介護・健康サービス産業支援経費	4,752	・医工連携推進ネットワークを通じ、医療機器製造販売メーカーとのオンライン商談会の開催や中小企業等2社が実施する研究開発に対する助成を行った。 ・令和3年度は、2件(累計5件)の製品化・事業化に繋がった。	・助成案件の製品化に向けて、県市及び熊本県工業連合会等と連携して、フォローアップを行っていく。

1 取組の属性

政策名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施策名	地域経済の発展	方針・取組	2・(2)
基本方針	中小企業・小規模事業者への支援		
主な取組	創業・経営革新・事業承継の支援		
事業実施所管課(室)名	商業金融課、産業振興課(起業・新産業支援室)	事業コード	61 22

経済観光局

決算額(千円)
8,323,682

2 取組の目的・実績

目的	○創業者の増加・経営安定に向けた支援やベンチャー企業の成長・発展に向けた支援のほか、事業承継支援などの強化に取り組むとともに、くまもと森都心プラザ内ビジネス支援センターの機能向上を図ります。また、商工会議所・商工会をはじめとした関係機関との連携を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
経営及び融資相談件数	件	1,900	1,753	1,971	2,416	1,498	1,980	2,060	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ 新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	1,256,760	・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「金融円滑化特別資金」の借入に際し、利子補給(3年間)を実施した。	・利子補給(3年間)の期限が今後到来することから、資金繰りの見直し等に必要な施策の検討を行う。
新 ビジネス支援拠点整備事業	149,191	・くまもと森都心プラザに、起業に関する相談対応や支援プログラムを行うスペース及びスタートアップが入居するインキュベーション施設を備えた新たなビジネス支援施設の整備を実施した。	・令和4年4月にオープンしたビジネス支援施設「XOSS POINT.(クロスポイント)」を域内の起業家支援の拠点施設として、起業家コミュニティの形成や、起業機運の醸成等に重点的に取り組んでいく。
新・コ 飲食店等感染防止対策推進活動事業	22,857	・市内飲食店等に対し、県の感染防止対策認証制度の周知や申請勧奨等を実施した。	・感染状況に応じて県と連携し、飲食店に対する感染拡大防止の遵守徹底を促していく。
コ 総合相談窓口設置事業	19,791	・新型コロナウイルス感染症により、経営や資金繰り等に影響を受けている中小企業者向けの総合相談窓口を設置した。 ・令和3年度はコールセンターへ710件、相談員に対して51件の相談があった。	・相談件数の減少により、令和4年3月末をもって総合相談窓口を閉鎖したが、引き続き、くまもと森都心プラザビジネス支援施設「XOSS POINT.」にて各種の相談に対応していく。
(特)商工振興資金貸付事業	3,343,000	・中小企業へ円滑に資金を供給するため、中小企業者向け制度融資の原資となる資金を取扱金融機関へ預託した。	・制度融資の実績が減少しているため、制度融資及び預託金制度の在り方について検討を行う。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	中小企業・小規模事業者への支援		
主 な 取 組	ものづくり中小企業への支援		
事業実施所管課(室)名	産業振興課(企業立地推進室、起業・新産業支援室)	事業コード	61 23

経済観光局

決算額(千円)
208,238

2 取組の目的・実績

目的	○インキュベータ施設を活用した創業支援や介護ロボットの開発など新製品・新技術の開発支援のほか、見本市への参加促進など、企業の販路開拓を支援します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
見本市、商談会出展企業の商談件数	件	1,065	424	1,391	951	286	950	950	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新・コ Web等を活用した販路開拓支援経費	7,599	・「熊本市WEB物産展」を楽天市場内で開催し、値引きクーポンを発行することで、19社(20店舗)の販路拡大を支援した。 ・「製造業ビジネスマッチング商談会」を開催し、九州内外の発注企業11社と熊本等の受注企業33社の参加により74件の商談を実施した。	・Web等を活用した販路開拓支援については、非常に有益と考えることから、引き続き中小製造業者のWebを活用した販路開拓の支援に取り組む。
熊本港利用促進経費	59,472	・「熊本港ポートセールス協議会」と連携し、熊本港の利用促進に向けた新聞広告の掲載等の広報活動ならびに荷主企業に対する助成を実施するとともに、熊本港利活用促進検討会へ参加し、熊本港における潜在的な物流需要を把握し、港湾機能強化の方向性について検討を行った。	・引き続き、「熊本港ポートセールス協議会」と連携して広報活動や荷主企業に対する助成を行うとともに、TSMCの熊本進出に伴う輸入・輸出が見込まれることから、情報収集を行い、関連企業へ熊本港の利用促進に向けたPRを行う。
食品工業団地活性化支援経費(政策)	49,607	・建築基準法施行令の改正に伴い、食品交流会館の多目的ホール特定天井改修工事を行った。	・計画的な営繕工事等を実施し、施設の適切な維持管理に努める。
地場企業販路拡大支援事業	2,687	・中小製造業者に対して、見本市等への出展経費の一部を助成することで、8社の見本市等出展事業を支援し、199件の商談機会を創出した。 ・四市(福岡市、北九州市、鹿児島市、熊本市)で連携して地場企業の販路拡大を支援した。	・見本市等の開催数の増加が見込まれることから、引き続き中小製造業者の販路開拓の取組に対して支援を行う。 ・四市連携による地場企業の販路拡大支援の取組を実施する。

1 取組の属性

政策名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施策名	地域経済の発展	方針・取組	3・(4)
基本方針	商業・サービス業の活性化		
主な取組	商店街の魅力向上		
事業実施所管課(室)名	経済政策課、商業金融課	事業コード	61 34

経済観光局

決算額(千円)
381,016

2 取組の目的・実績

目的	○中心商店街のにぎわい創出や、商店街の特性をいかした活性化に向けた取組を促進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
商店街歩行者通行量	千人	741	788	817	569	631	757	773	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ 商店街等プレミアム付商品券発行支援事業	268,801	・商店街等団体が独自に実施する、プレミアム付商品券の販売事業に対して助成を行った。 ・助成件数 43件 ・助成金額 268,801千円	・商店街に限らず新型コロナウイルスの影響を受けた様々な業種の団体を対象とし、幅広い事業者支援と着実な消費喚起に繋げていく。
新・コ 新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業	12,329	・新型コロナウイルス感染症の影響により増加した空き店舗を解消し、商店街の賑わい創出及び商業機能の回復を図るため、出店経費等の助成を行った。 ・助成件数 9件 ・助成金額 12,103千円	・関係機関へのヒアリングや空き店舗調査により、空き店舗数の状況把握に努める。
商店街魅力向上総合事業(政策)	23,727	・商店街等が実施する活性化のためのイベント等事業や研修事業、インバウンド対応事業等に対して助成を行った。 ・助成件数 26件 ・助成金額 23,727千円	・安全安心なイベント事業等の開催を後押しするため、イベント事業等の種類や規模に応じた適切な感染防止対策等について、積極的に情報提供を行う。
商店街魅力向上総合事業(経常)	12,023	・商店街において、官民一体となったイベント等の開催や、環境整備事業に対する助成、中心市街地活性化協議会への支援を行い、商店街全体の魅力と集客力の向上を図った。 ・負担金:2件 支出合計額:6,830千円 ・商店街共同施設電気料助成件数:51件 ・商店街通行量調査 1回/年	・今後も商店街や関係機関と連携し、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた商店街の実態把握に努め、ニーズに応じた実効性のある活性化施策を実施することで、更なる通行量の増加を図る。
経済関連データ調査等事業	10,077	・市内景況などの基礎データ、施策立案に向けた経済的影響等を調査した。 ・中心市街地空き店舗等調査 4回/年 ・人流に係るビッグデータ 随時	・経済影響の調査・分析に関する業務は、今後の経済的ショックや新たな災害等も見据え、必要な施策を検討する際の基礎資料となるため今後も継続して実施する。

1 取組の属性

政策名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施策名	地域経済の発展	方針・取組	4・(5)
基本方針	企業誘致の推進		
主な取組	企業立地の促進		
事業実施所管課(室)名	産業振興課(企業立地推進室)	事業コード	61 45

経済観光局

決算額(千円)
890,313

2 取組の目的・実績

目的	○本市の優遇制度や立地環境などをPRし、積極的に企業誘致に取り組みます。 ○産業用地整備に向けて候補地や事業手法などについて検討を行います。 ○首都圏での効果的情報発信を行うため、首都圏の熊本市関係者とのネットワークを強化します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
企業立地件数(累計)	件	114	158	170	188	208	154	194

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
企業立地促進事業	874,346	・コロナ禍により、都市部から地方へのリスク分散の動きが見受けられる中、不動産関連会社や専門学校等と連携し、本市への立地を検討する企業の情報を的確に捉えた誘致活動を行った。 ・この結果、令和3年度の立地は20件(オフィス系17件、製造・物流系3件)と過去最高の件数となった。	・引き続き、関係各所と連携しつつ、企業の地方進出の動きを的確にとらえ、補助制度や立地環境の周知を行うことで、本市への企業立地に繋げる。 ・また、TSMCの熊本進出に伴い、半導体関連企業の進出が見込まれることから、関係機関等からの情報収集を行い、誘致活動を行っていく。
首都圏企業誘致活動経費	2,705	・新型コロナウイルス感染症の影響及びテレワーク等が進んだことから、オンラインツールを活用するとともに、感染対策を行いながら企業訪問や展示会出展を行うなど、積極的な誘致活動を行った。	・成長が見込まれるIT・インターネット・コンテンツ関連事業等の企業や、東京一極集中のリスク分散等を目的に地方への拠点設置を見込む企業を中心にアプローチを行っていくほか、半導体関連企業に関する情報収集を行う。
新・マーケティングリサーチ促進事業	282	・首都圏企業の本市への視察に対する一部助成を行うとともに、企業視察の際に関連企業や学校、物件等のサポートを行った。(利用件数4件)	・引き続き、不動産関連会社やコワーキングスペース運営会社、専門学校等と連携し、本市の立地環境をPRすることで、本市への企業立地に繋げる。
新・首都圏企業地方進出支援事業	12,980	・コロナ禍においてテレワーク等多様な働き方に対応するIT企業等を主なターゲットに、首都圏の企業等へ広いネットワークを有する専門人材の活用により、立地可能性の高い企業への訪問や視察ツアー等を実施し、首都圏等企業の本市進出を支援した。(現地視察件数9件)	・引き続き、専門人材の活用により、地方進出を検討している企業を発掘するとともに、本市への立地可能性の高い企業について本市視察等を通して誘致に繋げる。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	4・(6)
基 本 方 針	企業誘致の推進		
主 な 取 組	立地企業への支援		
事業実施所管課(室)名	産業振興課(企業立地推進室)	事業コード	61 46

経済観光局

決算額(千円)
5,697

2 取組の目的・実績

目的	○立地企業のフォローアップの一環として、懇話会などを開催し、立地企業間のネットワーク形成を支援します。 ○立地企業を対象とした合同就職面談会を開催し、立地企業の雇用確保を支援します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
合同就職説明会参加立地企業数(累計)	社	-	-	-	30	43	-	120	

※R2年度新規指標のため、H27年度基準値、H30年度、R元年度実績値及びR元年度検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ オンライン合同就職説明会開催経費	5,697	・雇用の安定と経済活性化を図るために、企業と求職者との合同就職説明会をオンラインにて実施した。 年間4回開催 参加求職者624名 参加企業171社	・立地企業の雇用の確保を円滑に進めていくため、オンライン合同就職説明会への参加を引き続き促していく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(7)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	人材定着のための就職・就業の支援		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業コード	61 57

経済観光局

決算額(千円)

88,583

2 取組の目的・実績

目的	○若年者などの人材定着のため、大学生や小中高生が地場の企業や産業を学ぶキャリア育成支援のほか、外国人材をはじめ、多様な人材の活躍を促進するため、求人企業とのマッチングに取り組みます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
合同就職面談会による来場者数	人	710	1,521	1,748	1,168	843	750	770	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ オンライン合同就職説明会開催経費(再掲)	5,697	・雇用の安定と経済活性化を図るために、企業と求職者との合同就職説明会をオンラインにて実施した。 年間4回開催 参加求職者624名 参加企業171社	・R4年度には日本最大規模年間20回のオンライン開催を実施していく。 ・業種や求職者の層によっては対面での就職説明会が適している場合もあり、今後は対面式も併用したデュアル型の就職面談会を検討し、更なる企業と求職者の出会いの場の創出に努め、就業の実現につなげていく。
コ 緊急雇用維持推進事業	6,999	・企業の雇用維持を推進し、失業させない労働環境整備のため、出向・副業に関する人材マッチングを実施した。 出向決定者2名 副業決定者14名	・当事業は、雇用調整助成金の特例措置が終了した後の、失業なき雇用政策として事業化したものであり、特例措置の延長状況により、実施内容・実施時期を検討していく。
就職氷河期世代支援事業	11,598	・就職氷河期世代の就業促進を図るために、当該世代のキャリア支援及び企業の採用意識向上セミナーの開催、参加者や受入企業への助成等を行った。 助成金支給実績 参加者8名 受入事業所8社	・R4年度は、就職氷河期世代向けに即効性のある取組として、就職氷河期世代のためのオンライン合同就職説明会を実施していく。
コ 失業者就業支援事業	41,394	・失業者等の就職促進を図るために、新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等を雇用した企業へ雇用奨励金を交付した。 交付決定15件(17名分) ・失業者対策と人手不足対策の両方に資するため、人手不足である介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ奨励金を交付した。 交付決定者173名	・当事業は、雇用調整助成金の特例措置が終了した後の、失業者の増加に備えたセーフティネットとして事業化したものであり、特例措置の延長状況により、実施内容・実施時期を工夫していく。 ・コロナ禍においても当該分野は依然として人手不足であり、失業者の雇用吸収力も高いため、R4年度においても引き続き、支援を実施していく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(8)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	人材還流のための就職・就業の支援		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業コード	61 58

経済観光局

決算額(千円)

43,822

2 取組の目的・実績

目的	○熊本市外からの人材還流を図るため、UIJターンなどの移住就業促進に取り組めます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
UIJサポートデスクなどを介した就業者数	人	10	51	98	52	76	50	90	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
UIJターン移住促進 雇用対策事業	22,749	・少子高齢化及び人手不足への対応を行うため、転入者の増加に力点を置いて、移住情報サイトでの情報発信を行った。 ・県外へ進学・就職した若者と地場企業とのUIJターン合同就職面談会を開催した。 ・移住に係るイベント等への参加及びUIJターンサポートデスクにおいて移住就業に関する相談対応等を行った。 UIJサポートデスクなどを介した就業者76名 UIJサポートデスクなどを介した移住者112名	・引き続き、移住情報サイトでの情報発信、UIJターン合同就職面談会の開催、UIJターンサポートデスクでの相談対応を継続しながら、さらに本市が選ばれるための魅力発信の強化等に取り組む。 ※令和4年度よりUIJターンによる人材確保支援事業と統合。
地方創生移住支援 事業	14,800	・移住促進を図るために、東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を支給した。 交付件数20件	・UIJターン移住促進雇用対策事業による移住プロモーションを活用するなど、効果的な広報を行うことにより移住支援金の件数拡大に取り組む。
連携中枢都市移住 支援事業	576	・移住促進の相乗効果を図るため、連携中枢都市圏で連携して作成した移住パンフレットを活用し、移住イベント等で広報を行った。	・これまでに参加した移住イベント等の経験を活かし、効果的な移住相談の実施に取り組む。 ・参加するイベント等において相乗効果を得られるよう、連携中枢都市圏の市町村とのさらなる密な連携に取り組んでいく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(9)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	産業人材の育成		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業コード	61 59

経済観光局

決算額(千円)

34,514

2 取組の目的・実績

目的	○職業訓練などの実施により産業人材の育成に取り組みます。 ○新たな技術革新に対応できる人材の育成に取り組みます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
職業訓練センターの受講者数	人	34,817	26,065	33,727	31,256	30,272	37,500	38,800	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
産業人材育成支援事業	5,913	・介護福祉士実務者研修の実施や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対する補助を行った。 研修修了者7名、就職者4名 認定職業訓練校補助4件 職訓受講料助成11件	・R4年度においても引き続き実施するとともに、情勢に応じた見直しを適宜、行っていく。
職業訓練センター管理運営経費	26,331	・職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託した。 施設利用者数30,272名	・R3年度に整備したオンライン配信機器を活用して、情勢に応じた職業訓練を実施していく。 ・関係団体や民間事業者との連携事業を推進し、更なる利用者層の拡充を図る。
雇用福祉一般行政経費	329	・技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰した。 技能功労12人、青年技能11人	・R4年度においても引き続き、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰することで技能と技術の継承を支援していく。
新・職業訓練センターオンライン講座整備経費	1,941	・感染防止対策及び受講生増加を目的として、職業訓練センターにオンライン配信用機材の導入を行った。	・R3年度に整備したオンライン配信機器を活用して、「職業訓練センター管理運営経費」にてオンライン対応の講座を実施していく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(10)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	勤労者への支援		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(しごとづくり推進室)	事業コード	61 5A

経済観光局

決算額(千円)

37,608

2 取組の目的・実績

目的	○勤労者の福利厚生の充実を図り、安心して働ける環境づくりに取り組めます。 ○女性や高齢者など多様な人材の活躍促進に向けて、働き方改革を推進し、多様な働き方を選択できる労働環境の整備に取り組めます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
熊本市勤労者福祉センター利用者数	人	79,555	51,970	60,862	26,335	22,708	80,000	81,000	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
サンライフ熊本管理運営経費	37,608	・勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター(サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託した。 ・新型コロナウイルス感染対策として休館・利用制限を実施したため、大幅な利用者減となった。 施設利用者数22,708人	・働き方改革やワーク・ライフ・バランスなどの多様な人材の活躍促進に向けた新たな事業についてオンラインツール等の活用ができるものについては、積極的な活用を図っていく。 ・関係団体や民間事業者との連携事業を推進し、更なる利用者層の拡充を図る。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	観光客誘致体制の強化		
主 な 取 組	効果的なプロモーション活動の展開		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 11

経済観光局

決算額(千円)
596,860

2 取組の目的・実績

目的	○本市の強みである歴史・文化や清らかな地下水に恵まれた食の魅力などを結びつけ体系的なストーリーを構築するなど、多様なニーズに対応した観光資源の磨き上げを進めるとともに、公式ウェブサイトやSNS、映像コンテンツなどを活用して国内外への情報の発信を図ります。 ○アジア、欧米、国内など、国・地域ごとに観光客の関心分野を調査・分析するとともに、その結果を基に観光マーケティング戦略を策定し、それぞれの特性やニーズに応じた戦略的な観光施策の展開を図ります。 ○県や熊本連携中枢都市圏の市町村、さらには九州内の各都市と連携し、効果的な誘致活動を行います。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
本市観光WEBサイトの特集記事数	件	8	15	19	20	22	16	20	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ 旅行商品割引事業	364,331	・コロナ禍の経済対策として、市内宿泊を伴う旅行商品の割引を行う①「LOOKUP Kumamotoキャンペーン」を行い、観光関連産業を広く支援した。 ・職場における感染拡大防止策としてテレワークの促進を図るため、市内宿泊施設が販売するテレワークプランの割引を行う②「テレワーク利用促進事業」を実施した。 ・販売実績:① 73,588件、② 32,154件	・引き続き感染が落ち着いている状況下で「LOOKUP Kumamotoキャンペーン」による旅行需要喚起を行うとともに、テレワーク(ディユース)を目的とした宿泊施設の利用を年間を通じて促進することで、観光関連産業をはじめとした地域経済のさらなる回復へとつなげる。
復 熊本誘客プロジェクト経費	89,994	・熊本城特別公開第3弾「天守閣完全復旧」を核とした観光プロモーションを実施。 ・映画のタイアップ企画や光のアートイベント等の周遊・滞在喚起施策を行った。また、これらにあわせ動画等を制作し、TVやWEB、各種メディア媒体へのリリース等の広報展開を実施した。	・新たな旅行需要の創出を図るため、航空路線の新規就航エリアや新型コロナウイルス感染症の影響による旅行需要の変容を捉えた新しい旅行スタイルに対応した観光プロモーションを展開する。
観光戦略経費	91,351	・WEBサイトや観光案内所において正確で積極的な観光情報の発信を行うとともに、WEBのアクセス解析や観光案内所でのアンケート等により、多様化する観光客ニーズを把握し、総合的で効果的な観光プロモーションを展開した。	・引き続き多様化・個別化する観光客のニーズを適切に把握し、それらに対応した明確なコンセプトによる観光プロモーションの展開による誘客を促進するとともに、受入態勢の充実を図る。
インバウンド誘客対策経費	12,341	・阿蘇市、別府市と連携し実施したFAMツアーで豪州旅行会社4社を招請し旅行商品を造成。また、九州内主要都市9市と合同で周遊観光特設サイトを構築しサイトを活用したプロモーションを実施した。	・福岡空港着の観光客を熊本へ誘客するために、福岡空港や九州各都市と連携しプロモーションを行うことでスケールメリットを活かしたより効果的なプロモーションを行う。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	観光客誘致体制の強化		
主 な 取 組	観光客受入態勢の充実		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 12

経済観光局

決算額(千円)
31,539

2 取組の目的・実績

目的	○外国人観光客の満足度向上と滞在時間延長による観光消費額の増加に向け、日本文化や自然を体験するコンテンツを充実させます。 ○観光案内所の充実や、多言語対応、トイレの洋式化、キャッシュレス化、無料Wi-Fi環境、交通アクセスの円滑化など、観光客の受入環境の整備に取り組みます。 ○熊本城と水前寺成趣園を「国際観光重点地域」に指定し、わかりやすい多言語表記の導入など、外国人も含めた観光客の利便性向上を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
観光案内所における観光案内件数	件	89,380	90,371	97,278	34,566	39,163	89,380	100,375	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
観光客受入環境整備経費	18,884	・水前寺成趣園をはじめとした水資源を活用した魅力的な滞在コンテンツを2本造成した。 ・観光案内標識、サイン等の老朽化に伴い補修を行った。 - 改修9か所 ・熊本城周遊バス「しろめぐりん」5台及び市電45編成のWi-Fi環境の提供及び運営を実施した。	・段階的なインバウンドの回復を見据え、造成したコンテンツのPRを充実させるとともに、販路拡充、コンテンツの磨き上げを行う。 ・観光客の利便性、回遊性の向上を図るため、観光案内標識の新設や維持補修を行う。 ・観光客の満足度の向上や旅行者による観光情報のSNS等への発信による集客効果を図るため、無料Wi-Fi環境の提供を行う。
観光施設維持管理経費	12,655	・観光資源としての魅力向上を図るため、観光施設(峠の茶屋公園や百梅園等)の適正な維持管理を実施した。	・継続して観光施設の適正な維持管理を行う。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	観光資源の魅力の創造と向上		
主 な 取 組	イベントによるにぎわいの創出		
事業実施所管課(室)名	イベント推進課	事業コード	62 23

経済観光局

決算額(千円)
79,426

2 取組の目的・実績

目的	○中心市街地や水前寺江津湖一帯の魅力向上のため、花火大会などのイベントの開催を通じたにぎわいの創出を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
イベント開催回数(累計)	回	97	111	115	116	118	116	136

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
熊本城マラソン準備・検討経費	39,476	・2022年2月の熊本城マラソンは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、次年度開催を見据え、ランナー向けイベントや大会PR等に継続して取り組んだ。	・国などが規定する、イベント等の開催に関する基準に基づいた開催方法の検討を進め、安心安全なマラソン開催を目指す。
にぎわいづくり推進経費	39,950	・2021年の「火の国まつり」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、「火の国まつりの灯を消さない」取組を官民で連携し実施した。 ・「秋のくまもとお城まつり 城あかり」は紅葉の時期に城域内をライトアップし、通常は見られない熊本城の姿を多くの方に楽しんでいただいた。 ・「春のくまもとお城まつり」は、県のイベント開催制限に則り、太鼓、古武道、薪能など伝統的催事や九州がっ祭、武将隊イベント、島唄コンサートなどのステージイベントを中心に実施した。	・国などが規定する、イベント等の開催に関する基準に基づいた開催方法の検討を進め、安心安全なイベントの実施を目指す。

1 取組の属性

政策名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施策名	交流人口の増加	方針・取組	2・(4)
基本方針	観光資源の魅力の創造と向上		
主な取組	熊本城の着実な復旧と公開		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 24

経済観光局

決算額(千円)
286,862

2 取組の目的・実績

目的	○熊本城においては、「熊本城復旧基本計画」に基づき、効率的・計画的な復旧を着実に進めるとともに、復旧過程の戦略的な公開・活用に取り組み、観光資源としての早期再生を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
熊本城特別公開入園者数 ※R1年度(R1.10～R2.2)、R2年度(R2.6～R3.3)、R3年度(R3.4～R4.3) ※R2、R3年度は緊急事態宣言等に伴う閉園日も含む	人	—	—	186,137	310,011	447,851	186,137	—

※令和元年10月より熊本城特別公開が開始したため、平成30年度実績及び平成27年度基準値が算定不可。

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
桜の馬場観光交流施設管理運営経費	206,953	・指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行った。 ・R3年度わくわく座入館者数 98,911人	・引き続き、指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。
熊本城おもてなし経費	57,927	・熊本城を訪れる観光客に向けた「熊本城おもてなし武将隊」による定時演武披露や県内外における観光PR、記念イベント開催などの「おもてなし活動」、SNSでの投稿や動画配信等により、熊本城の魅力や知名度、観光客の満足度向上を図った。	・引き続き、熊本城を訪れる観光客に向けた「熊本城おもてなし武将隊」による「おもてなし活動」を実施することにより、観光客の満足度やリピーター意欲の向上を図り、更なる誘客の促進を目指す。
熊本城シャトルバス運行経費	15,950	・観光客の利便性向上のため、城彩苑～二の丸広場間で無料シャトルバスを運行した。 ・R3年度通常便利用者数 72,843人	・引き続き観光客の利便性向上のため無料シャトルバス運行を実施する。
熊本城シャトルバス運行経費(臨時増便分)	6,032	・熊本城特別公開に伴い、観光客が増加する時期に合わせて無料シャトルバスを臨時増便した。 ・R3年度臨時便利用者数 24,532人	・引き続き観光客の利便性向上のため無料シャトルバス臨時増便を実施する。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	観光資源の魅力の創造と向上		
主 な 取 組	動植物園の魅力向上		
事業実施所管課(室)名	動植物園	事業コード	62 25

経済観光局

決算額(千円)
1,153,954

2 取組の目的・実績

目的	○動植物園においては、「動植物園マスタープラン」に基づき、「愛され続ける水辺の動植物園へ」をコンセプトに、隣接する江津湖の特性をいかなしながら、来園者に優しく、魅力ある空間づくりに重点的に取り組みます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
動植物園の入園者数	万人	74.7	50.8	64.5	36.1	47.7	64.5	78.2	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 動植物園長寿命化推進事業	734,469	・動植物園マスタープランに基づき、正面ゲートの建設、園路及び駐車場の改築、新たな遊戯施設の導入に取り組み、魅力ある空間を創出した。 ・空調設備(3箇所)の改修やチンパンジー舎のデッキ改修工事などに取り組み、施設の長寿命化を図った。 ・レッサーパンダを迎えるために展示施設の改修工事に取り組み、種の保存の強化を図った。 ・遊戯施設の点検・整備を行い適正な維持管理を行った。	・引き続き、魅力ある空間づくりに向けた施設整備に取り組む ・老朽化した施設については、施設の長寿命化を図り、適正な維持管理に努める。 ・自然環境教育の推進を図るために、ニホンイヌワシやフクロウなどの展示施設のリニューアルに向けた設計に取り組む。 ・遊戯施設の点検・整備に取り組み、適正な維持管理に努める。
集客対策経費	14,033	・動画配信等のオンラインを併用したハイブリット型のイベントの開催や、動物の生態などを解説するワークショップに取り組むなど、感染症対策を講じたイベントを展開した。	・新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、イベントを実施することで、集客力の強化を図るとともに、SNSによる情報発信を強化することで、自宅でも楽しく学べるコンテンツを提供していく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	3・(6)
基 本 方 針	MICEの推進		
主 な 取 組	MICE誘致活動の展開		
事業実施所管課(室)名	誘致戦略課、スポーツ振興課	事業コード	62 36

経済観光局

決算額(千円)
57,455

2 取組の目的・実績

目的	○「熊本市MICE誘致戦略」に基づき、本市の特性をいかした分野など誘致のターゲットを明確化するとともに、MICE関連事業者間のネットワークを強化し、オール熊本による誘致活動や受入環境を整備します。 ○県や関係団体と連携し、国際・全国的なスポーツ大会やキャンプの誘致などに取り組みます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
MICE誘致活動件数	件	602	720	664	300	324	600	600	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
MICE誘致戦略事業	54,219	・平成30年(2018年12月)に策定した「熊本市MICE誘致戦略」に基づく誘致活動を実施した。 ・令和2年度(2020年度)に創設した、感染防止対策(会場追加、WEB機材レンタル等)への助成により、WEBと現地開催を併用するハイブリッド型MICEの誘致・開催支援を行った。	・新型コロナウイルス感染症の収束状況を見据え、学会や国際会議、イベント等の誘致活動を強化する。 ・誘致の際に強みとなる、ユニークベニューの拡大を図る。
コ スポーツコンベンション事業	3,236	・東京2020オリンピック事前合宿としてドイツ競泳チームの受入れを実施した。 ・10日間に渡る合宿において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、バブル方式を採用し運営を行った。	・令和5年度開催のFINA世界水泳選手権2022福岡大会の大会前合宿でもドイツ競泳チームの受入れを予定しており、来年度の合宿実施に向け調整を進めていく。 ・世界マスターズ水泳選手権2022九州大会の安全で円滑な運営に向けて、関係機関と緊密に連携しながら準備を行っていく。

1 取組の属性

政 策 名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	Ⅴ・5		経済観光局
施 策 名	持続可能な市政運営の実現	方針・取組	1・(7)		
基 本 方 針	限られた財源と人員及びその他の資産を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。				決算額(千円)
主 な 取 組	公共施設などの最適化				
事業実施所管課(室)名	誘致戦略課	事業コード	95	07	
					1,072,251

2 取組の目的・実績

目的	○公共施設などについては、計画保全などによる合理的な施設管理を徹底しつつ、建替にあたっては、適正な施設配置や、ランニングコストを抑制するための工夫を検討するなど、財政支出の軽減・平準化を図ります。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H30年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度
【未設定の理由】 辛島公園地下駐車場長寿命化工事では、延べ床面積の増減は発生しないため、検証指標の設定はできない。								

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
辛島公園地下駐車場改修経費	1,072,251	・長寿命化を目的とする建築・設備工事については、当初計画のとおり、駐車場地下1階の長寿命化(漏水対策・美装化等)工事、身障者用トイレ新設工事、地下通路のエレベータ及びエスカレータ更新工事を完了した。	・令和6年度(2024年度)までの現計画を着実に実施するとともに、適切に保守点検を行いながら、老朽化への対応を行う。

1 取組の属性

政 策 名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	V・6
施 策 名	市域を越えた広域的連携の強化	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	県及び九州各都市との連携を強化し、九州の発展を目指します。		
主 な 取 組	九州各都市との広域連携施策の推進		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	96 03

経済観光局

決算額(千円)
14,230

2 取組の目的・実績

目的	○九州の一体的発展に向け、鹿児島市、福岡市、北九州市との4都市連携や九州中央地域連携推進協議会など九州の縦軸・横軸を形成する各都市との連携を進めます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H30年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R元年度	R5年度	
4都市交流連携協定に基づく連携事業数	件	10	10	10	10	10	10	10	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
九州都市間ネットワーク経費	14,230	・鹿児島市、福岡市、北九州市と連携し、世界水泳をフックにしたデジタルプロモーションを実施した。 ・阿蘇、天草地域と連携し、動画制作及び制作した動画を活用したSNS広告を実施した。 ・北九州市、別府市と連携し、オリパラ開催に向けた欧米豪へのデジタルプロモーションを実施した。	・4都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)交流連携協定に基づく事業を推進する。 ・引き続き、各協議会において、九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、PR活動を通じた誘客の促進等の広域観光PRを行う。